

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	9,351,605	12,359,563	38,461,993
経常利益 (千円)	589,951	1,098,715	2,396,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	375,637	641,810	1,674,214
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,913	805,225	2,069,314
純資産額 (千円)	20,238,873	22,651,797	21,894,274
総資産額 (千円)	36,935,719	44,848,382	41,619,999
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.66	48.97	127.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	50.4	52.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、非連結子会社であった福喜瑪克香港有限公司、他3社を重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進む一方で、地政学的リスクの高まりや物価上昇、供給面での制約、海外景気の下振れ等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要なお客様である、外食産業、宿泊施設及びレジャー産業などでは、円安により訪日旅行の需要の高まりとともに、インバウンド消費も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ、企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足創造」を実現すべく、お客様のご要望に、迅速且つ的確にお応えすべく、生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強化するとともに、利益率の改善、経費の削減に努め、収益体質を強化してまいりました。

また、2024年4月にインドネシアに現地法人を設立し、更なる海外販路の拡大を図っております。

こうしたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は123億5千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は10億9千8百万円（前年同期比86.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千1百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比32億2千8百万円増の448億4千8百万円となりました。負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比24億7千万円増の221億9千6百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比7億5千7百万円増の226億5千1百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,272,000	14,272,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,272,000	14,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日	-	14,272,000	-	1,471,150	-	1,148,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,101,300	131,013	
単元未満株式	普通株式 5,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,272,000	-	
総株主の議決権	-	131,013	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区南麻布一丁目 7番23号	1,165,700	-	1,165,700	8.17
計		1,165,700	-	1,165,700	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,440,315	9,012,644
受取手形及び売掛金	1 6,808,957	1 8,996,208
商品及び製品	4,927,123	4,357,318
仕掛品	174,135	167,741
原材料及び貯蔵品	1,504,930	1,716,718
その他	612,828	975,837
貸倒引当金	11,787	3,471
流動資産合計	22,456,503	25,222,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,276,582	8,051,456
減価償却累計額	3,520,529	3,607,832
建物及び構築物(純額)	3,756,052	4,443,624
機械装置及び運搬具	4,962,431	5,246,323
減価償却累計額	4,025,984	4,094,647
機械装置及び運搬具(純額)	936,447	1,151,676
土地	4,853,858	4,853,858
その他	3,387,917	3,064,007
減価償却累計額	2,097,763	2,150,842
その他(純額)	1,290,153	913,165
有形固定資産合計	10,836,512	11,362,324
無形固定資産	693,407	693,242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,459,490	3,540,516
その他	4,245,195	4,098,831
貸倒引当金	71,109	69,530
投資その他の資産合計	7,633,576	7,569,817
固定資産合計	19,163,496	19,625,385
資産合計	41,619,999	44,848,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,350,030	1 10,573,298
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,677	1,204,768
未払法人税等	503,469	313,139
賞与引当金	625,912	463,861
役員賞与引当金	60,148	19,692
製品保証引当金	62,600	69,500
受注損失引当金	9,000	22,000
その他	2,623,490	2,676,199
流動負債合計	14,290,327	15,372,459
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,379,640	3,625,804
退職給付に係る負債	222,717	211,885
その他	1,833,040	1,986,435
固定負債合計	5,435,397	6,824,125
負債合計	19,725,725	22,196,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	16,405,852	16,922,978
自己株式	441,992	441,992
株主資本合計	18,583,375	19,100,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,764	1,083,557
土地再評価差額金	1,698,917	1,698,917
為替換算調整勘定	543,216	713,182
その他の包括利益累計額合計	3,310,898	3,495,657
非支配株主持分	-	55,638
純資産合計	21,894,274	22,651,797
負債純資産合計	41,619,999	44,848,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	9,351,605	12,359,563
売上原価	6,203,708	8,303,936
売上総利益	3,147,896	4,055,627
販売費及び一般管理費	2,580,362	3,044,599
営業利益	567,534	1,011,027
営業外収益		
受取利息	6,708	6,901
受取配当金	2,564	4,171
受取手数料	1,915	2,915
受取賃貸料	11,545	15,540
為替差益	-	49,831
雇用調整助成金	3,214	-
その他	11,886	18,704
営業外収益合計	37,834	98,065
営業外費用		
支払利息	5,651	6,316
為替差損	7,866	-
その他	1,899	4,061
営業外費用合計	15,417	10,377
経常利益	589,951	1,098,715
特別利益		
固定資産売却益	1,636	249
特別利益合計	1,636	249
特別損失		
固定資産除却損	171	7,686
特別損失合計	171	7,686
税金等調整前四半期純利益	591,415	1,091,279
法人税、住民税及び事業税	148,127	284,512
法人税等調整額	67,649	162,858
法人税等合計	215,777	447,370
四半期純利益	375,637	643,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,637	641,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	375,637	643,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,754	14,793
為替換算調整勘定	43,029	146,523
その他の包括利益合計	38,275	161,316
四半期包括利益	413,913	805,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,913	803,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した福喜瑪克香港有限公司、他3社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリング会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	132,362千円	37,568千円
支払手形及び買掛金	856,085 "	1,113,030 "

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	7,610千円	2,629千円
輸出手形割引高	30,436 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	173,109千円	217,736千円
のれんの償却額	3,883 "	8,047 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	288,337	22	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	314,549	24	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
製商品売上高	熱機器	2,169,283千円	3,094,702千円
	冷機器	1,828,433 "	2,740,257 "
	洗浄・消毒機器	1,130,612 "	1,134,628 "
	サービス機器	1,544,034 "	2,037,165 "
	その他	986,273 "	1,467,745 "
保守修理売上高		1,692,968 "	1,885,064 "
顧客との契約から生じる収益		9,351,605 "	12,359,563 "
外部顧客への売上高		9,351,605 "	12,359,563 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	28円66銭	48円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,637	641,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,637	641,810
普通株式の期中平均株式数(株)	13,106,236	13,106,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。